

3) 行政・独立行政法人の場合

様式第1号の3 (第3条関係)

実務経歴証明書

① 令和〇〇 年〇〇月〇〇日

長崎県指定登録機関
一般社団法人 長崎県建築士会 会長 様

② 〇〇県 〇〇市 〇〇部長
証明者 登録 太郎

③ 住所・所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

④ 電話番号 〇〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇
担当 〇〇県〇〇市〇〇部〇〇課 免許一郎
Tel 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

⑤ 免許申請者との関係 申請者が所属する部署の
所属長

下記の者が申請した 二級
木造 建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違
しないことを証明します。

記

⑥ 1. 免許申請者氏名 建築 士郎

⑦ 2. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

⑧ 建築実務の内容：
・〇〇市における木造住宅耐震改修促進事業において、木造住宅の耐震改修の補助申請
に関する関係書類の補助、及び完了報告書の審査の補助を担当。
・〇〇市において、特定空き家等の可能性が高い建築物について、現地調査で老朽度や危
険度等のチェック等の業務を担当(〇件)

⑨ 備考

- この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。
- 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

【記入についての確認事項】

① 証明年月日

証明年月日が、「実務経歴書」の「建築実務経験期間」に記入された日付より後であること。

② 証明者

申請者が所属する行政・独立行政法人の部署等の公印を有する所属長の署名または記名・押印（押印は所属長の公印に限ります）等がある事を確認して下さい。

なお、署名の場合は押印不要です。

③ 住所・所在地

「②証明者」が所属する行政・独立行政法人の住所・所在地を正確に、都道府県から番地、ビル名等を記入すること。

④ 電話番号

「②証明者」が所属する行政・独立行政法人の電話番号を、市外局番から記入すること。

⑤ 免許申請者との関係

免許申請者と「②証明者」の関係を記入すること。

⑥ 免許申請者氏名

実務経歴書に記入された免許申請者の氏名と相違ないこと。

⑦ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書に記入された「建築実務経験期間の合計」と相違ないこと。

⑧ 建築実務の内容

実務経歴書に記入された「実務経験の対象となる業務の内容」を簡潔に記入すること。

⑨ 備考